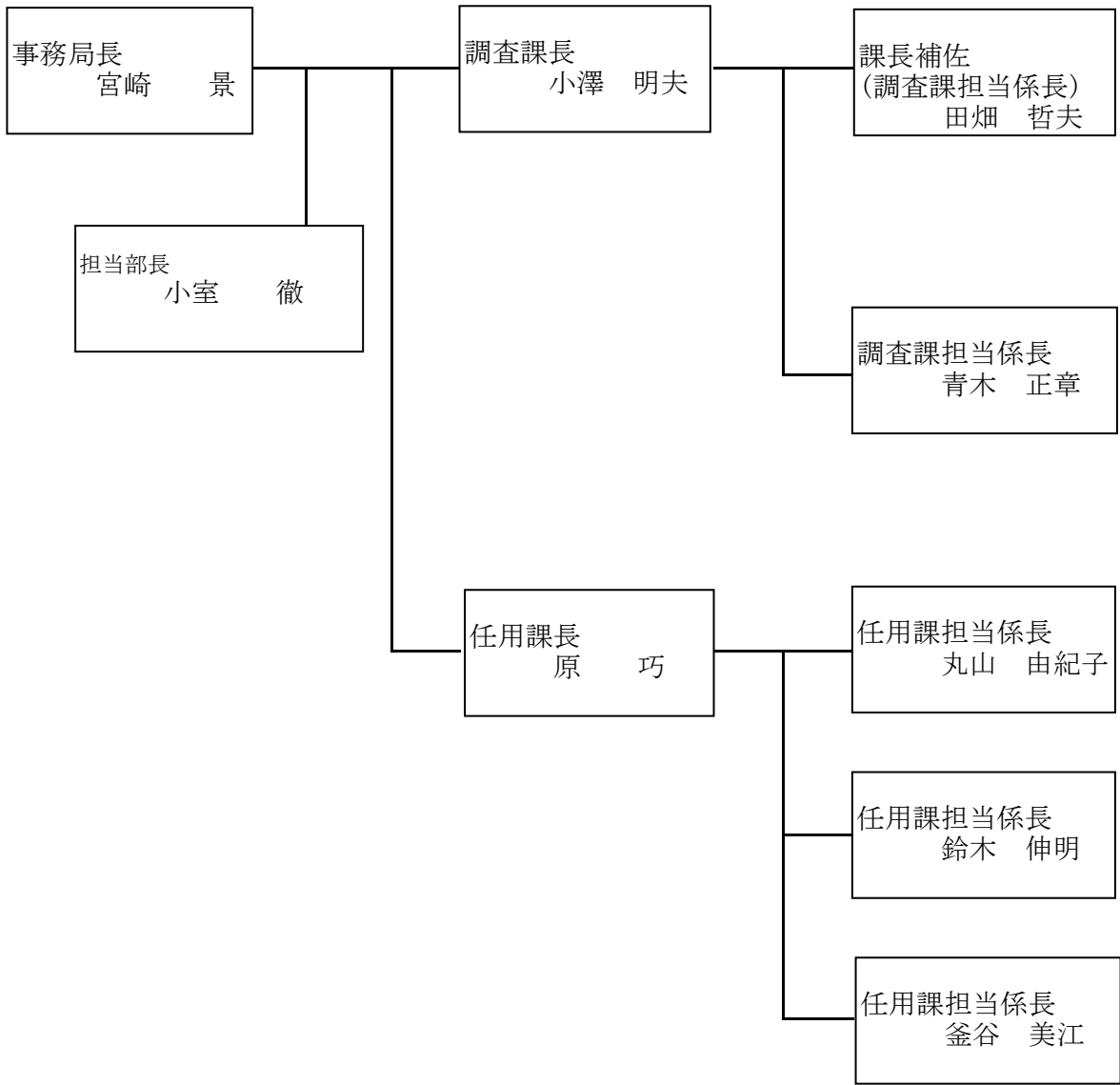


機 構 及 び 事 務 分 掌

平成 22 年 6 月
人事委員会事務局

人事委員会事務局機構図



事務分掌

調査課

- 1 人事委員会の委員及び委員会の議事に関すること。
- 2 人事行政制度に関する総合的な調査研究及び企画立案並びに勧告及び意見の申出等に関すること。
- 3 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第4条第1項に規定する職員（以下「職員」という。）の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する制度の調査研究並びに勧告及び報告等に関すること。
- 4 職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分についての不服申立てに関すること。
- 5 職員の苦情の処理に関すること。
- 6 法第52条第1項に規定する職員団体の登録等に関すること。
- 7 労働基準監督機関の職権行使に関すること。
- 8 退職手当の支給制限等の処分についての調査審議に関すること。
- 9 事務局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 10 他の課の主管に属さないこと。

任用課

- 1 職員の任用制度に関する調査研究及び企画立案に関すること。
- 2 職員の採用試験の立案及び実施に関すること。
- 3 職員の昇任試験及び転職試験の立案及び実施に関すること。
- 4 職員の採用及び昇任の選考に関すること。
- 5 その他職員の任用に関すること。

平成 22 年度

予 算 説 明 書

人事委員会事務局

平成 22 年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算	前年度予算	差引増△減	説 明
2款 総務費	千円 255,318	千円 260,128	千円 △ 4,810	人事委員会及び人事委員会事務局の職務執行に要する経費
5項 人事委員会費	255,318	260,128	△ 4,810	千円 委員報酬（委員3人） 13,380
1目 人事委員会費	255,318	260,128	△ 4,810	人件費（職員21人） 173,568 運営費 68,370
歳 出 合 計	255,318	260,128	△ 4,810	

平成22年度 人事委員会事務局 運営方針

『活力ある組織づくりに向けて』

基本目標

～適正な人事行政が行われるよう、公平・公正な人事行政の専門機関としての機能を発揮することにより、市民の期待に応える、活力ある組織づくりを支援します。～

目標達成に向けた施策・運営

1 人事行政の専門機関としての機能発揮

適正な人事行政が確保されることにより、市職員がより働きやすく、活力ある組織となるよう、勧告・報告、公平審査、調査・研究などを通じて、中立的な人事行政の専門機関としての機能を一層発揮します。

2 横浜市の将来を支える優秀な人材の確保

職員採用試験・選考を公正かつ効率的に実施するとともに、求める人材の選抜により適した試験手法の検討や試験の透明性の向上を図ります。また、効果的な広報活動により、将来の市政を担う高い志を持った、意欲の高い優秀な人材の確保に取り組みます。

3 キャリアアップを通じた組織活力の向上

任命権者と連携し、それぞれの職員の適性に応じたキャリア形成の指導・助言を推進するとともに、係長昇任選考制度や専任職から係長への転任制度などを適正に運用することで、組織活力の向上を図ります。

4 いきいきと働ける職場づくり

事務局職員が明るくいきいきと仕事ができるよう、局内の協力体制の推進や事務の効率化により、ワークライフバランスを推進するとともに、定時消灯月間の実施等により環境行動を推進します。

目標達成に向けた姿勢

公平・公正・中立な視点

専門的かつ中立的な第三者機関としての役割を的確に果たすため、公平・公正・中立であることを常に念頭において仕事をします。

職場目線の重視

第三者機関としての機能を適正に発揮するため、庁内各職場の実態を把握することに努め、職場問題の解決を促進します。

人事行政に係る専門性のより一層の発揮

専門機関としての機能をより一層発揮するため、客観的データの把握・蓄積や、人事給与制度に関する専門的知識をより高めていくことに努めます。

組織力アップ

常に業務改善の視点を持ちながら、課の枠にとらわれずに相互に協力していくことで、局全員が一丸となって目標達成に向け取り組みます。

主な事業・取組

1 人事行政の専門機関としての機能発揮

【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>給与勧告に向けた取組</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間及び職員の給与実態の調査、結果の分析 ・ 民間給与水準との均衡を図るための具体的勧告 ● <u>人事給与制度に関する報告に向けた取組</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな人事給与制度の検証・評価 ● <u>公平審査・職員相談の公平・迅速な実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒調査完了(7月) ⇒給与に関する勧告(10月) ⇒人事給与制度に関する報告(10月) ⇒実施(随時)

2 横浜市の将来を支える優秀な人材の確保

【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>各種採用試験・選考の公正かつ効率的な実施</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市職員(大学卒程度等)採用試験 ・ 横浜市職員(高校卒程度・免許資格職)採用試験 ・ 横浜市職員(社会人)採用試験 ・ 身体に障害のある人を対象とした横浜市職員採用選考 ・ 育児休業代替任期付職員採用選考 など ● <u>社会人採用試験の改善</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求める人材をより適切に確保するための受験資格要件等の見直し ● <u>採用試験における透明性の向上</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各試験における配点の公表 ・ 試験科目別得点成績の受験者本人への開示 ● <u>質の高い受験者の確保に向けた効果的かつ効率的な広報活動の実施</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間企業志望者もターゲットに入れ、多様な手法(HP、パンフ、メルマガ、セミナー、合同企業説明会、大学等説明会等)により広報活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒各試験(～12月)、各選考(～2月)の円滑な実施 ⇒見直し検討(～6月) ⇒試験実施(～12月) ⇒配点公表(4月～) ⇒本人成績開示(合格者は除く)(7月～) ⇒広報活動の実施(通年)

3 キャリアアップを通じた組織活力の向上

【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>係長・消防司令昇任試験・昇任選考の公正かつ効率的な実施</u> ● <u>任命権者と連携した昇任意欲・受験率向上に向けた取組</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事考課面談などを通したきめ細やかな指導・助言の支援 ・ 昇任意欲醸成のための提言 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒試験・選考の着実な実施(～12月) ⇒任命権者との連携(通年) ⇒人事給与制度に関する報告(10月)

4 いきいきと働ける職場づくり

【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>ワークライフバランス・環境行動の推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 局内の庶務・経理業務の一括処理 ・ 各課相互協力体制の推進・拡充 ・ 採用試験事務の効率化 (広報活動の効率的実施、インターネット申込みの促進等) ・ 休暇の計画的取得の推進 ・ 超過勤務ゼロ・定時消灯月間の設定による超過勤務の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒一括処理開始(4月) ⇒協力体制の推進・拡充(通年) ⇒実施(通年) ⇒有給休暇取得日数(10日以上) ⇒超過勤務ゼロ・定時消灯月間設定(1月)